

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 建築住宅課 建築係 No 143

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	18	住環境の確保	1	住宅整備の支援
	実施計画名		事務事業名			重点P
1	建築行政推進事業		建築営繕積算システム利用料			

事業概要	公共建築工事の発注にあたっては、積算業務に膨大な労力と時間を要し、しかも業務が時期的に集中する課題がある。建築営繕積算システムは、山口県が作成する建築工事複合単価表を電子データでの対応できる唯一の積算ソフトであり、これを用いることで、検算作業の省力化、複数年度に跨る事業の単価更新作業の効率化を図ることができる。		対象	1財団法人	
			手段	使用料を支払う	
			意図	適正な工事費の算定ができる	

		H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
歳出	支出内訳	システム利用料		97,023	466,840
		賛助会員費		100,000	100,000
		機械器具費		151,848	192,753
		合計	0	0	348,871
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源			348,871	759,593
合計		0	0	348,871	759,593
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税算入
			人工数	人件費(円)	無
			0.01	58,346	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	積算ソフトのライセンス数	活動			4 4 100.0%	7
2						
3						

成果	21本の工事設計書を本システムを用いて作成し、膨大な数の入札を執行できた。それら入札の際に積算ミスによる異議申し立てはなかった。		今後の方向性			
	課題及び改善策	未導入時よりも効率的かつ正確に事務を執行できるので、今後とも本システムを使用し続ける必要がある。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤ ✓		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項 H30年度のシステム利用料については、大学推進室側の予算で負担していたものを含まないため少額となっている。

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 建築住宅課 建築係 No 144

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	18	住環境の確保	2	公営住宅の適正管理
	実施計画名		事務事業名			重点P
2	住宅リフォーム助成事業		1	住宅リフォーム資金助成制度		

事業概要	リフォームを行う民間住宅の所有者に対し、山陽小野田市住宅リフォーム資金助成金交付要綱に基づき助成金を支給する。助成金の額は工事費の10%、限度額7万円で、市内業者の施工によるものに限る。	対象	自らが居住する家屋のリフォーム工事を行う家屋の所有者
		手段	市広報紙等で広く募集し、工事完了後、助成金を支給する
		意図	地域経済の活性化と住環境の向上

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	住宅リフォーム助成金	10,000,000	9,850,000	9,920,000	10,000,000		
		合計	10,000,000	9,850,000	9,920,000	10,000,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	10,000,000	9,850,000	9,920,000	10,000,000	
	合計	10,000,000	9,850,000	9,920,000	10,000,000			
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				1.1	3,529,160			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	助成金額計	活動	10000000	10000000	10000000	10,000,000
			10000000	9850000	9920000	
			100.0%	98.5%	99.2%	
2	助成件数	活動	180件	174件	181件	
3						

成果	本事業の助成を受けて実施されたリフォーム工事は、見積り額ベースで1億4,888万3897円であり、市内リフォーム関係事業者の振興に大きな効果があったと評価している。	今後の方向性			
	課題及び改善策	目標はほぼ達成している。引き続き制度周知を図る。	成果の方向性	④ ② ①	③ ⑤ ✓
		⑥ ⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性		

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 建築住宅課 住宅管理係 No 145

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	18	住環境の確保	2	公営住宅の適正管理
	実施計画名		事務事業名			重点P
4	市営住宅維持管理事業	2	市営住宅分電盤開閉器点検			

事業概要	平成25年度に分電盤開閉器の故障により、電気製品の破損事故が発生した。経年劣化などによる緊急度の高い住宅から、業者に委託し順次点検を実施する。漏電に伴う火災発生および家電製品の破損事故発生の未然防止を図る。		対象	漏電ブレーカーが設置されている分電盤		
			手段	電気事業者が行わない住宅内の機器取付状況の点検業務		
			意図	市営住宅の住環境の保全と入居者等の安全確保		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	手数料	250,336	298,620	321,300	0		
		合計	250,336	298,620	321,300	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	250,336	298,620	321,300	0	
合計		250,336	298,620	321,300	0			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.15	875,183			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	点検戸数	活動	183戸	85戸	91戸	0戸
			177戸	79戸	80戸	
			96.7%	92.9%	94.1%	
2						
3						

成果	空き家は次の入居が決まってから点検することとしている。また契約があるものの長期にわたり不在の住戸については点検ができないため、点検実績は目標の100%に至らない。上記理由により実施できないものを除き、概ね目標は達成している。	今後の方向性				
		成果の方向性	④	②	①	
課題及び改善策		拡充				
		現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項 今後の予定:R1・2なし、R3前場団地・港団地、R7神帆団地、R11萩原団地3階棟・平原団地

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	18	住環境の確保	2	公営住宅の適正管理
	実施計画名		事務事業名			重点P
4	市営住宅維持管理事業	5	市営住宅草刈			

事業概要	市営住宅の空家、団地法等の草刈は市住入居者又は地元自治会からの要望が強い。危険であったり機械を必要とするなど、地元や職員で対応できないところについては業者委託する。		対象	市営住宅敷地内の雑草		
			手段	業者委託、職員対応		
			意図	市営住宅の住環境を整備する		

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	草刈等委託料	448,166	247,990	382,488	250,000	
		合計	448,166	247,990	382,488	250,000	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	448,166	247,990	382,488	250,000
合計		448,166	247,990	382,488	250,000		
会計種別	一般	経常臨時	H30 人件費		交付税		
			人工数	人件費(円)	算入		
			0.75	4,375,917	無		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	草刈実施箇所数(業者委託)	2	2	4	6
		2	2	3	
		100.0%	100.0%	75.0%	
2	草刈実施箇所数(職員対応)	11	11	8	8
		11	11	8	
		100.0%	100.0%	100.0%	
3					

成果	業者委託:叶松団地、萩原団地、職員対応:本山、港、叶松、南中川第二、南中川山手、神帆、平原、石丸、厚陽、漁民、大喜園の各団地において、入居者及び近隣住民からの苦情・要望に対応	今後の方向性			
		拡充	④	②	① ✓
課題及び改善策		現状維持	③	⑤	
		縮小	⑥		
		休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性	

特記事項	本事業と後番の市営住宅高木伐採は同じ細節に属す。苦情・要望に鑑み融通し合って対応している。
------	---

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 建築住宅課 住宅管理係 No 147

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	18	住環境の確保	2	公営住宅の適正管理
	実施計画名		事務事業名			重点P
4	市営住宅維持管理事業	9	市営住宅樹木伐採・剪定			

事業概要	市営住宅敷地内の高木の伐採等は市住入居者又は地元自治会からの要望が強いが、危険であったり機械を必要とするなど、地元や職員で対応できないところが多い。業者委託により緊急度の高い所から計画的に実施する。		対象	市営住宅敷地内の樹木		
			手段	業者委託		
			意図	市営住宅の住環境を整備する		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	草刈等委託料	698,502	291,600	115,959	250,000		
		合計	698,502	291,600	115,959	250,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	698,502	291,600	115,959	250,000	
合計		698,502	291,600	115,959	250,000			
会計種別	一般	経常臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.4	2,333,822			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	伐採・剪定実施箇所数	活動	9(要望数)	3(要望数)	12(要望数)	要望数
			6	1	11	
			66.7%	33.3%	91.7%	
2						
3						

成果	業者委託:本山団地、南中川山手団地、職員対応:有帆、古開作、港、成松、西善寺、漁民の各団地において、入居者及び近隣住民からの苦情・要望に対応		今後の方向性				
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②	①
現状維持				③	⑤	✓	
縮小				⑥			
休廃止			⑦				
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項 本事業と前番の市営住宅草刈は同じ細節に属す。苦情・要望に鑑み融通し合って対処している。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	18	住環境の確保	2	公営住宅の適正管理
	実施計画名		事務事業名			重点P
4	市営住宅維持管理事業	10	市営住宅消防設備点検(臨時)			

事業概要	消防設備点検(経常)によって不具合が発見された場合に、消火器の取替え等を行う。また、3年に一度必要な、古開作第二団地連結送水管の耐圧試験を行う。		対象	消防設備によって不具合が発見されたもの		
			手段	業者委託により交換等を行う		
			意図	安全・安心な住宅環境を提供する		

歳出	支出内訳	H28		H29		H30		H31	
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)	
		消火器設置(消耗品費)		201,960	239,360	239,360	140,600		
		消火器処分(手数料)		74,120	101,120	103,780	59,200		
		連結送水管耐圧試験(委託料)				498,636			
合計		276,080	340,480	841,776	199,800				

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	276,080	340,480	841,776	199,800
合計		276,080	340,480	841,776	199,800		

会計種別	一般	経常臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.1	583,456	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	不適格消火器交換本数	活動	必要数 51本 100.0%	必要数 64本 100.0%	必要数 64本 100.0%	必要数
2						
3						

成果	必要全数を交換した。またH30年度は3年1度必要な古開作第二団地連結送水管の耐圧試験も行った。		今後の方向性			
	課題及び改善策		拡充		④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	18	住環境の確保	2	公営住宅の適正管理
	実施計画名		事務事業名			重点P
4	市営住宅維持管理事業	12	満期水道メータ			

事業概要	計量法で定められた水道メータの定期的な取替えを実施することによって、市営住宅の住環境を向上させるとともに毎年度実施する維持管理の適正化を図る。		対象	検定満期を迎える水道メータ及び故障した集中検針盤		
			手段	業者委託による交換		
			意図	住環境の向上		

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	工事請負費	3,053,430	327,780	2,509,110	2,182,950			
		合計	3,053,430	327,780	2,509,110	2,182,950			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	3,053,430	327,780	2,509,110	2,182,950		
合計		3,053,430	327,780	2,509,110	2,182,950				
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
				0.16	933,529				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	検定満期を迎えるメータの更新	活動	117	13	62	75
			117	13	62	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	集中検針盤及び検針盤に対応した水道メータへの取替え	活動			1か所24個	
					1か所24個	
					100.0%	
3						

成果	必要全数を交換した。		今後の方向性			
	課題及び改善策		拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 建築住宅課 住宅管理係 No 150

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	18	住環境の確保	2	公営住宅の適正管理
	実施計画名		事務事業名			重点P
4	市営住宅維持管理事業	14	市営住宅給水ポンプ取替工事			

事業概要	経年劣化に伴う取替え、修繕による安全で安心な飲料水の確保による住生活環境の整備		対象	耐用年限超過した給水ポンプ		
			手段	取替え		
			意図	給水ポンプの不具合による飲料水供給停止防止		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	工事請負費	4,334,040	4,260,600	518,400	0		
		合計	4,334,040	4,260,600	518,400	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
		一般財源	4,334,040	4,260,600	518,400	0		
	合計	4,334,040	4,260,600	518,400	0			
会計種別	一般	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.1	583,456			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	計画的給水ポンプ取替え	活動	古開作団地	古開作第二団地	大河内団地	なし
			古開作団地	古開作第二団地	大河内団地	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	予定していた大河内団地の給水ポンプを取替えた。		今後の方向性				
	課題及び改善策		拡充		④	②	①
現状維持				③	⑤	✓	
縮小				⑥			
休廃止			⑦				
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項 R3年度前場団地を予定。R1・2はなし。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	18	住環境の確保	2	公営住宅の適正管理
	実施計画名		事務事業名			重点P
4	市営住宅維持管理事業	本山団地各倉庫屋根防水改修工事				

事業概要	本事業は経年劣化により雨漏りがある本山団地内の倉庫(A~E棟)の屋根防水改修工事である。入居者が利用する倉庫で建設後30年以上経過しており、いたるところにひび割れが発生している。工事により雨漏りをなくし、外壁落下を未然に防止する。		対象	本山団地内各倉庫	
			手段	屋根防水改修工事	
			意図	市営住宅の安全性、機能性の確保及び計画修繕による長寿命化	

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	工事請負費		1,398,600	3,410,000	
		合計	0	0	1,398,600	3,410,000
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			1,398,600
合計		0	0	1,398,600	3,410,000	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入	
			人工数	人件費(円)	無	
			0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	倉庫の外壁改修工事	活動			A、B棟 A、B棟 100.0%	C、D棟
2						
3						

成果	施工したA・B棟においては、雨漏りは解消され、外壁落下の恐れもなくなった。		今後の方向性				
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②	①
現状維持				③	⑤	✓	
縮小				⑥			
休廃止			⑦				
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	H32年度E棟完工で事業終了。
------	-----------------

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 建築住宅課 住宅管理係 No 152

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	18	住環境の確保	2	公営住宅の適正管理
	実施計画名		事務事業名			重点P
5	市営住宅解体・建替事業	1	市営住宅解体工事(単独)			

事業概要	山陽小野田市営住宅ストック総合活用計画・長寿命化計画、山陽小野田市市営住宅マネジメント指針に基づき、老朽化した市営住宅を計画的に解体していくことで、防犯上、安全上危険な空き家をなくし市営住宅団地内外の居住環境を改善していくとともに、将来的な負担を平準化し、計画的に市営住宅ストックを管理していく事業である。		対象	市営住宅の老朽空き家		
			手段	解体工事		
			意図	市営住宅の安全性確保、将来の負担の平準化		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	工事請負費	1,166,400		4,929,120	8,186,200		
		合計	1,166,400	0	4,929,120	8,186,200		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	1,166,400		4,929,120	8,186,200	
合計		1,166,400	0	4,929,120	8,186,200			
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
					0.5	2,364,517	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	小野田地区(古開作第一・平原・南中川第二・叶松)	活動	1棟1戸			1棟4戸
			1棟1戸			
			100.0%			
2	山陽地区(大喜園・吉田地・萩原・漁民)	活動			3棟3戸	2棟2戸
					3棟3戸	
					100.0%	
3						

成果	H30年度は、当初予定していた1棟に加え、退居が完了した2棟を、当該物件が立地する借地を速やかに返還するべく、補正対応で解体した。これにより管理コスト以外の歳出の削減にも寄与した。	今後の方向性				
	課題及び改善策	市内には老朽市営住宅が多数存在するが解体が進んでいない。周辺住民に与える影響に鑑みれば、できるだけ早く解体したいところである。	拡充	④	②	① ✓
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 建築住宅課 住宅管理係 No. 153

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	18	住環境の確保	2	公営住宅の適正管理
	実施計画名		事務事業名			重点P
6	市営住宅長寿命化事業	1	市営住宅屋上防水改修工事			

事業概要	本事業は市営住宅屋上の防水改修を行うもので、建築物は耐用年数を経過しており、屋根防水の劣化が著しく応急でシート撤去部分の補修を行っているがクラック発生のおそれがあり、このまま放置した場合、風による飛散や雨漏りの可能性がある。		対象	市営住宅の屋上防水	
			手段	工事による防水改修	
			意図	市営住宅の安全性、機能性の確保及び計画修繕による建物の長寿命化	

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	工事請負費	10,387,440	13,273,200	12,141,360	8,261,000			
		合計	10,387,440	13,273,200	12,141,360	8,261,000			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	1/2	5,193,000	6,636,000	6,070,000	4,130,000	
			県支出金						
			地方債						
			その他	地方債	5,100,000	6,600,000	6,000,000	4,100,000	
			一般財源		94,440	37,200	71,360	31,000	
			合計		10,387,440	13,273,200	12,141,360	8,261,000	
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
					0.5	1,630,526			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	防水改修工事の施工	活動	2棟	2棟	2棟	1棟
			2棟	2棟	2棟	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	H30年度は本山団地C棟、赤崎団地を改修。防水性能の回復によってライフサイクルコストの改善が図られた。		今後の方向性			
	課題及び改善策	現在国に提出している市営住宅長寿命化計画では、H33年度以降事業量が急激に増えることとなっているが、企画・財政サイドからは、市の財政状況に鑑み年度間の平準化を求められているところである。これについては、R2-3年度で外部委託を予定している市営住宅長寿命化計画見直し業務において検討する。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
皆減		縮小	現状維持	拡大		

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	18	住環境の確保	2	公営住宅の適正管理
	実施計画名		事務事業名			重点P
7	市営住宅入居者の移転促進	漁民アパート入居者移転促進				

事業概要	市営住宅漁民アパートは借地の上に建っている。地主には、平成30年度中に更地にして返還することを約束していたところであるが、その後の協議により、同借地上の民間建築物の撤去促進を担当する農林水産課と歩調を合わせ、より時間をかけて事業を進めていくこととなった。		対象	入居者及び住棟
			手段	移転及び解体
			意図	借地返還のため

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	移転補償金		1,243,824	0				
		家賃補助		202,400	178,900				
		合計	0	1,446,224	178,900	134,500			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		1,446,224	178,900	134,500		
合計		0	1,446,224	178,900	134,500				
会計種別	一般	臨時	H 30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
				0.15	875,183				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	家賃補助世帯数	活動	9世帯	6世帯	3世帯	2世帯
			0世帯	1世帯	1世帯	
			0.0%	16.7%	33.3%	
2	移転補償費支給世帯数	活動	9世帯	8世帯	2世帯	1世帯
			0世帯	5世帯	0世帯	
			0.0%	62.5%	0.0%	
3						

成果	移転補償を必要とする世帯はなかった。		今後の方向性			
	課題及び改善策	現在残っている入居者は、離れた場所で生活を再設計することは困難とし移転に応じる考えのない人がほとんどであり、交渉は困難。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		D	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	19	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備と管理
	実施計画名		事務事業名			重点P
1	都市公園維持管理事業	4	江汐公園施設整備基金事業			

事業概要	将来的に必要となる、大規模な修繕や改修費用を積み立てることにより、当該年度の負担を軽減する。		対象	江汐公園		
			手段	毎年 10,000千円程度を積み立てる		
			意図	大規模修繕、改修時の財源負担を軽減する。		

歳出	支出内訳	H28		H29		H30		H31	
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)	
		積立金		15,000,000	10,000,000	10,000,000			10,000,000
		合計		15,000,000	10,000,000	10,000,000			10,000,000

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	15,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
合計			15,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	

会計種別	一般	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
					0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	積立基金の合計(円)	活動	60,009,642	70,010,219	80,010,895	90,014,895
			60,009,642	70,010,219	80,010,895	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	積立基金からの繰入(円)	活動	1,134,000	0	3,507,840	5,185,000
3	積立基金の残高(円)	活動	58,875,642	68,876,219	75,369,055	80,188,055

成果	修繕等の支出に伴い、財源負担が軽減できた。		今後の方向性			
	課題及び改善策	今後、公園施設の大規模修繕・改修(橋梁・建築物・遊具など)が必要となることから、継続する必要がある。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	19	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備と管理
	実施計画名		事務事業名			重点P
2	都市公園維持管理事業	6	大規模公園環境美化事業			

事業概要	竜王山公園、若山公園、江汐公園、物見山公園のソメイヨシノは、近年、テング巣病に感染した桜が目立つようになっている。よって、テング巣病感染部の枝を切除するとともに、テング巣病が重症化したソメイヨシノについては、伐採し、テング巣病に強い品種の桜(エドヒガン等)に更新する。	対象	大規模な都市公園			
		手段	テング巣病感染枝の切除と重症化したソメイヨシノは伐採し、テング巣病に強い品種の桜(エドヒガン等)に更新する。			
		意図	樹木の適切な管理を行う。			

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	公園管理委託料	4,039,200	2,818,800	1,912,680	2,933,700	
		工事請負費		1,384,560		1,485,000	
		合計	4,039,200	4,203,360	1,912,680	4,418,700	
歳入	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	ふるさと支援基金	1,231,200	1,384,560		1,400,000
		一般財源		2,808,000	2,818,800	1,912,680	3,018,700
合計		4,039,200	4,203,360	1,912,680	4,418,700		
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税算入		
			人工数	人件費(円)	無		
			0.1	577,769			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	伐採樹木数(本)	活動	15	30	30	30
			15	26	31	
			100.0%	86.7%	103.3%	
2	更新樹木数(本)	活動	15	30	0	30
			15	17	0	
			100.0%	56.7%	100.0%	
3						

成果	予定していた本数のテング巣病巣の除去はできた。				今後の方向性			
	成果の方向性	拡充	④	②	①			
課題及び改善策	大規模公園を中心に都市公園内に植樹しているソメイヨシノの多くが植樹から50年近く経過しており、テング巣病などに感染しているものが多い。特に、竜王山公園は桜の名所として、春には県内外から多くの見物客が訪れる貴重な観光資源である。現在の竜王山のテング巣病は重篤化、感染拡大が進んでいる。指定管理者や樹木医などの有識者と協議をし、新たな管理方法を模索していく必要がある。	現状維持	③	⑤	✓			
		縮小	⑥					
		休廃止	⑦					
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性				
				皆減	縮小	現状維持	拡大	

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 都市計画課 都市整備係 No 157

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	19	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備と管理
	実施計画名		事務事業名			重点P
2	都市公園施設整備事業	11	有帆緑地(残土処分場用地)整備事業			

事業概要	有帆緑地は、平成13年に公共残土処分場と緑地を一体的に整備したが、公共残土処分場が残土で埋め立てられた後は、緑地として整備を行う。		対象	公共残土処分場
			手段	園路、植栽等の整備を行う。
			意図	緑地として整備を行う。

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	調査設計委託料		2,376,000				
		合計	0	0	2,376,000	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源			2,376,000		
合計		0	0	2,376,000	0			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.4	1,517,219	算入		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	調査設計業務委託件数	成果			1 1 100.0%	
2						
3						

成果	今回の調査設計業務委託を実施したことにより、令和2年度以降発注予定の緑地整備工事を実施するための、概算金額や数量を把握することができた。		今後の方向性			
	課題及び改善策	有帆緑地の整備について、当初地元の説明した内容で整備を実施するには、莫大な事業費がかかるため、整備計画の変更等検討する必要がある。	拡充	④	②	① ✓
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 都市計画課 管理緑地係 No 158

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	19	公園・緑地の整備・保全	2	緑化の推進と保全
	実施計画名		事務事業名			重点P
4	緑地保全事業	1	支障樹木剪定伐採事業			

事業概要	都市公園他市有地内にある樹木が生長し、隣接地(民家)にとって支障となることを防ぐため、適宜剪定、伐採を行う。		対象	市有地境界にある樹木		
			手段	樹木の剪定、伐採		
			意図	隣接地の支障となることを防ぐ		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	公園管理委託料		764,520	1,698,840	1,082,000		
		合計	0	764,520	1,698,840	1,082,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源		764,520	1,698,840	1,082,000	
合計		0	764,520	1,698,840	1,082,000			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.15	866,654	算入		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	剪定伐採本数	活動		6	8	6
				6	8	
				100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	予定していた支障木の剪定、伐採は実施できた。		今後の方向性			
	課題及び改善策	公園開設から、30年以上経過している箇所が多く樹木も成長しているため、隣接地に支障がでないよう指定管理者と協議しながら適切に処理していく。	拡大		④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 都市計画課 管理緑地係 No 159

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	19	公園・緑地の整備・保全	2	緑化の推進と保全
	実施計画名			事務事業名		
5	街路樹管理事業		2	街路樹剪定事業		

事業概要	道路の通行及び沿線住民の生活に支障のないよう、枝葉の伸びが早い街路樹を毎年剪定する予定路線の不足分(県道4路線 市道7路線)		対象	街路樹		
	道路の通行及び沿線住民の生活に支障のないよう、おおむね3年～4年に一度、剪定をする予定路線の不足分(市道12路線)		手段	街路樹の剪定を行う。		
	街路樹のうち低木または交通障害となっているものについて剪定を行う。		意図	街路樹の適切な管理を行う。		

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	街路樹管理委託料		13,596,066	13,578,696	14,110,443	
		公園管理委託料	14,098,200				
		合計	14,098,200	13,596,066	13,578,696	14,110,443	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	ふるさと支援基金		1,000,000	
			一般財源	14,098,200	13,596,000	12,578,696	14,110,443
合計	14,098,200	13,596,000	13,578,696	14,110,443			
会計種別	一般	経常臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.2	1,155,539		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	高木剪定本数	活動	555	563	520	530
			555	563	520	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	低木・交通障害(路線数)	活動	15	15	15	15
			15	15	15	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

成果	選定した路線の予定本数は実施した。		今後の方向性			
	課題及び改善策	労務費や経費等の上昇により、剪定できる本数が少なくなっている。予算不足により剪定できなかった樹木を翌年度以降の剪定対象とするため、年々、対象本数が増加している。現在の状況では、十分な管理が行えない。	拡充	④	②	① ✓
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	19	公園・緑地の整備・保全	2	緑化の推進と保全
	実施計画名		事務事業名			重点P
6	都市緑化推進事業	2	全国都市緑化やまぐちフェア(愛称:山口ゆめ花博)市町参加事業			

事業概要	明治150年記念事業の中核として平成30年9月14日(金)から11月4日(日)に開催される「第35回全国都市緑化やまぐちフェア 愛称:山口ゆめ花博」について、山口県其自然、歴史、文化、産業の価値を再発見し、その魅力を全国に発信するフェアの実現に向け、県下が一致して参加する市町参加事業が実施されることから、本市の魅力を最大限に発揮できる事業を実施する。		対象	市民
			手段	連携イベント等の実施
			意図	都市緑化の推進を図るとともに県内外に本市の魅力を紹介する

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	報償費		48,000		
		需用費・役務費		505,907		
		委託料		428,527		
		使用料および賃借料		129,330		
		負担金		1,900,000		
	合計		0	0	3,011,764	0
歳入	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	県市町村振興協会		2,700,000	
		一般財源			311,764	
合計		0	0	3,011,764	0	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入	
				人工数	人件費(円)	
				1.45	6,393,008	無

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1					
2					
3					

成果	10月13日に開催した山口ゆめ花博市町デー「笑顔であつまれ!スマイルシティさんようおのだ」には、多くの方が来場され、様々なイベントを通じて本市の魅力を発揮でき、大盛況に終えることができた。	今後の方向性				
	課題及び改善策	拡充	④	②	①	
現状維持		③	⑤			
縮小		⑥				
休廃止		⑦				
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度終了
------	----------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	20	水道の安定供給と下水道の充実	1	安全で安心な水の供給
	実施計画名			事務事業名		
23	飲用井戸等設置補助事業		1	飲用井戸等設置補助事業		

事業概要	水道事業及び簡易水道事業による給水区域以外のいわゆる未給水区域の市民においては、飲用水等確保のために各戸の負担によって井戸施設整備を余儀なくされている状況である。こうした状況下にある市民が、飲用水等のより安定的な確保を図るために飲用井戸等の整備に要した経費の一部について、予算の範囲内で補助金を交付するものである。	対象	未給水区域で井戸施設整備を必要とする市民
		手段	飲用井戸等設置補助金要綱に基づき経費の一部を補助する
		意図	未給水区域での飲用水等の安定的確保を図る

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	飲用井戸等設置補助金		0	500,000				
		合計	0	0	0	500,000			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			500,000			
合計		0	0	0	500,000				
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
				0	0				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	飲用井戸等設置補助金	成果			新設1件、修繕2件 新設0件、修繕0件	新設1件、修繕2件
2						
3						

成果	事業開始初年度であり、申請件数は0件であった。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策	対象者が未給水区域の方に限られるため、事業開始のお知らせがホームページでの掲載のみだったことから、住民への周知が不十分だった可能性がある。今後は、未給水区域の自治会に対する事業の周知方法を検討する。	現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		D	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 計画係 No. 162

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	20	水道の安定供給と下水道の充実	4	下水道の整備と管理
	実施計画名		事務事業名			重点P
4	下水道維持整備事業	1	下水道整備事業(汚水)			

事業概要	山陽小野田市汚水処理施設整備構想(平成28年9月改訂)に基づき汚水管渠整備を推進し、普及率の向上に努める。		対象	汚水管渠		
			手段	汚水管渠の整備		
			意図	安全で快適な住環境の確保と公共用水域の水質保全		

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	調査設計委託料	30,149,128	17,166,600	9,001,280	26,271,600	
		計画策定委託料		11,006,000			
		工事請負費	401,800,120	253,178,630	292,651,000	343,835,040	
		補償金	13,139,948	1,689,600	26,671,613	64,000,000	
		土地購入費				890,000	
合計		445,089,196	283,040,830	328,323,893	434,996,640		
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	178,978,860	110,057,440	122,318,460	154,204,100
		県支出金					
		地方債	90%、100%	251,700,000	149,000,000	189,300,000	254,500,000
		その他	受益者負担金	11,895,296	23,983,390	16,705,433	21,800,000
		一般財源	繰入金	2,515,040			4,492,540
合計		445,089,196	283,040,830	328,323,893	434,996,640		

会計種別	特会(下水)	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	有
				2.3	13,288,689		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	普及率	成果	53.10%	53.60%	54.10%	
			53.10%	53.60%	54.10%	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	計画どおり整備がされている。 市民の利便性の向上が図られた。		今後の方向性				
	課題及び改善策	山陽小野田市汚水処理施設整備構想に示されたアクションプランに基づき、平成37年度末までに汚水処理の概成を目指すためにも、より一層の整備が必要である。	成果の方向性	拡充	④	②	① ✓
現状維持				③	⑤		
縮小				⑥			
			休廃止	⑦			
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	H30年度繰越明許予算:106,965,275円(工事請負費:101,222,440円、補償金:5,742,835円)を含む H31年度繰越明許予算:61,496,640円(工事請負費:60,395,040円、調査設計委託料:1,101,600円)を含む
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 計画係 No. 163

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	20	水道の安定供給と下水道の充実	4	下水道の整備と管理
	実施計画名		事務事業名			重点P
4	下水道維持整備事業	3	下水道整備事業(長寿命化)			

事業概要	山陽小野田市公共下水道長寿命化計画に基づき、老朽化した汚水管渠を計画的に改築をする必要がある。					
	対象	下水道管渠				
	手段	下水道管渠の改築・更新				
意図	管渠の維持管理による快適な生活環境の確保と水質の保全					

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	調査設計委託料	4,946,400	0		
		工事請負費	12,852,000	0	1,800,000	
		工事請負費30→31繰越				2,906,640
		合計	17,798,400	0	1,800,000	2,906,640
		国庫支出金	8,899,000	0	900,000	1,422,000
歳入	財源内訳	社会資本総合交付金				
		県支出金				
		地方債 補助90%	8,009,000	0	800,000	1,300,000
		その他 受益者負担金			100,000	
		一般財源 繰入金	890,400	0		184,640
合計	17,798,400	0	1,800,000	2,906,640		

会計種別	特会(下水)	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	有
				0.15	866,654	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	長寿命化詳細設計	活動	詳細設計			
			完了			
			100.0%			
2	長寿命化工事	活動	工事	工事	工事	工事
			中止	中止	整備中	
			0.0%	0.0%	10.0%	
3	ストックマネジメント策定	活動				

成果	処理場の改築事業に事業費が必要となり予算が確保できず、平成29年度に発注できなかったが、平成30年度に無事発注ができた。						
	今後の方向性						
課題及び改善策	供用開始している管渠の工事であり、圧送管の吐き出し先であるため、硫化水素が発生し工事が難航している。令和元年度中に完成する予定。	成果の方向性	拡充	④	②	①	
			現状維持	③	⑤	✓	
			縮小	⑥			
			休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		D		コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	H31年度繰越明許予算:2,906,640円(工事請負費:2,906,640円)
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 計画係 No. 164

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	20	水道の安定供給と下水道の充実	4	下水道の整備と管理
	実施計画名			事務事業名		
4	下水道維持整備事業		4	ストックマネジメント計画策定事業		

事業概要	平成28年度に「下水道ストックマネジメント支援制度」が創設され、下水道施設全体を一体的にとらえ、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図るため、ストックマネジメント計画を策定する。 なお、これまでであった「長寿命化支援制度」に基づく交付は令和2年度までで終了となる。		対象	下水道施設		
			手段	下水道施設の改築・更新		
			意図	下水道施設の計画的な維持管理による快適な生活環境の確保と水質の保全		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	計画策定委託料		19,687,320	45,938,000	
		合計	0	0	19,687,320	45,938,000
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	社会資本総合交付金	9,843,660	22,969,000
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	繰入金	9,843,660	22,969,000
合計		0	0	19,687,320	45,938,000	

会計種別	特会(下水)	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
					0.7	4,044,384		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	ストックマネジメント計画策定	活動			計画策定(30%) 策定済 100.0%	計画策定(70%)
2						
3						

成果	計画どおり平成30年度分の計画策定を行った。		今後の方向性			
	課題及び改善策	計画的な改築更新を行うため、年度別の改築更新費用の設定がポイントとなる。 適切な年度別予算の設定について検討する。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止				⑦		
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	債務負担行為 平成30年度分 19,687,320円(30%) 平成31年度分 45,937,800円
------	---

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 計画係 No. 165

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	20	水道の安定供給と下水道の充実	4	下水道の整備と管理
	実施計画名			事務事業名		
4	下水道維持整備事業		5	小野田西地区接続事業		

事業概要	国土交通省、農林水産省、環境省の3省合同で作成した「持続的な 汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」に基づき、平成27年度に汚水処理施設整備構想の見直しを実施した。 この汚水処理施設整備構想の見直しの結果、小野田西地区農業集 落排水処理施設は隣接する公共下水道に接続するほうが経済的に 有利になると判定された。ついでに、小野田西地区農業集落排水処 理場を廃止し、その管路を公共下水道に接続する。		対象	小野田西地区農業集落排水処理施設	
	手段	汚水処理施設整備構想の見直しに基づき、全体計画。事業計画を 変更し、公共下水道に接続する。			
	意図	処理場の維持管理費を削減する。			

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	計画策定委託料	4,600,000					
		調査設計委託料			1,600,000			
		工事請負費				18,000,000		
		合計	4,600,000	0	1,600,000	18,000,000		
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金	社会資本総合交付金	2,300,000	800,000	9,000,000		
		県支出金						
		地方債	90%、100%		700,000	9,000,000		
		その他	受益者負担金		100,000			
		一般財源	繰入金	2,300,000				
		合計		4,600,000	0	1,600,000	18,000,000	
会計種別	特会(下水)	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	有
				0.35	2,022,192			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	農集の接続検討と全体計画、事業計画、都市計画認可の変更	活動	計画策定(30%分)	計画策定(70%分)		
			策定済	策定済		
			100.0%	100.0%		
2	詳細設計	活動			詳細設計	
					策定済	
					100.0%	
3	集落排水接続工事	活動				工事

成果	計画どおり業務が実施できている。		今後の方向性				
	成果の方向性		拡充	④	②	①	
課題及び改善策	平成30年度に詳細設計を行ったため、今年度は計画どおり工事を実施する。	現状維持		③	⑤	✓	
		縮小		⑥			
		休廃止	⑦				
				皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 管理係 No. 166

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	20	水道の安定供給と下水道の充実	4	下水道の整備と管理
	実施計画名			事務事業名		
5	下水道管理事業	2	公営企業会計移行事業			

事業概要	平成26年8月に、総務省より地方自治体が経営する下水道事業や簡易水道等に、減価償却など民間企業の会計制度の要素を取り入れた公営企業会計を適用するための「公営企業会計の適用拡大に向けたロードマップ」が公表された。それに伴い、人口3万人以上の団体は平成32年4月までに公営企業会計への移行することが求められたことから、本市においても平成31年4月開始を目標に移行準備に取り組む。	対象	下水道事業特別会計
		手段	官庁会計から公営企業会計に移行する。
		意図	資産価値、減価償却費を把握することにより、経営の効率化、健全化を図る。

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	公営企業会計適用化業務委託料	10,152,000	7,452,000	0			
		システム開発委託料		1,655,424	0			
		調査委託料			0			
		合計	10,152,000	9,107,424	0			
	財源内訳	割合						
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	100%	10,100,000	9,100,000	18,500,000			
	その他							
	一般財源	繰入金	52,000	7,424				
	合計		10,152,000	9,107,424	18,500,000			
会計種別	特会(下水)	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	有
					1.4	8,088,767	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	固定資産調査業務進捗率	成果	30%	70%	100%	
			30%	70%	100%	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	公営企業会計システム構築業務進捗率	成果	0%	30%	100%	
			0%	30%	100%	
			-	100.0%	100.0%	
3	移行手続き支援業務進捗率	成果	0%	20%	100%	
			0%	20%	100%	
			-	100.0%	100.0%	

成果	平成31年3月31日をもってすべての移行作業が終了した。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策		成果の方向性	現状維持	③	⑤	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項 『平成30年度終了』歳出がゼロとなっているのは、打ち切り決算のためである。当該費用については、H31年度に下水道事業会計の特例的支出から18,596,736円支出している。

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 管理係 No. 167

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	20	水道の安定供給と下水道の充実	4	下水道の整備と管理
	実施計画名			事務事業名		
5	下水道管理事業	5	下水道使用料徴収事業(増額分)			

事業概要	平成23年度から開始した水道料金と下水道使用料・農業集落排水使用料の賦課・徴収一元化に伴い、当該業務を引き受ける水道局に対して負担金を支払っている。(H23～H25: 20,000千円、H26～20,520千円(税込み、下水・農集合計))		対象	下水道使用料
	一元化を導入した平成23年度と平成28年度を比較すると調定件数が約10%伸びており、それに係る経費も増額していることから、負担金を増額するもの。		手段	下水道使用料を水道局に徴収委託し、過年度分については一部徴収を行う。
			意図	事務の効率化と市民の手続きの簡素化を図る。また、収納率の向上も期待できる。

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	使用料賦課徴収負担金		1,885,680				
		合計	0	0	1,885,680	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	使用料		1,885,680		
			一般財源					
合計		0	0	1,885,680	0			
会計種別	特会(下水)	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.05	288,885			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	現年度収納率	成果			99%	
					83.50%	
					84.3%	
2	過年度収納率	成果			28%	
					40.60%	
					145.0%	
3						

成果	収納率の維持・向上につながった。		今後の方向性			
	課題及び改善策	今後も水道局と連携し、収納率の維持・向上に努める。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤ ✓		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	H31年度から経常経費とする。
------	-----------------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 管理係 No. 168

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	20	水道の安定供給と下水道の充実	4	下水道の整備と管理
	実施計画名		事務事業名			重点P
5	下水道管理事業	6	下水道事業受益者負担金システム改修事業			

事業概要	下水道事業受益者負担金を賦課・徴収する上で、賦課した土地や滞納状況を随時確認するため、システムで適正に管理している。平成30年度に実施予定の元号の切り替えに対応するため、システムのカスタマイズを行う。		対象	下水道受益者負担金システム
			手段	元号改正に伴うシステムのカスタマイズ
			意図	正しい元号に対応し、受益者に混乱を生じさせないため。

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	システム改修委託料			0				
		合計	0	0	0	0			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源						
合計		0	0	0	0				
会計種別	特会(下水)	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
				0	0				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	システム改修	活動			実施 中止 0.0%	
2						
3						

成果	下水道事業受益者負担金システムがH31年度に更新予定の住民情報系システムに統合されることとなったことから、費用対効果を考慮し、改修を中止した。H31年度の帳票等の改元対応は、読替等により対応することとする。	今後の方向性				
	課題及び改善策	H31年度賦課時には市民に影響がないよう、帳票等の元号読替対応を行う。	拡充	④	②	①
		現状維持	③	⑤		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		D	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	『平成30年度終了』
------	------------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 工務係 No. 169

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	20	水道の安定供給と下水道の充実	4	下水道の整備と管理
	実施計画名			事務事業名		
6	汚水処理施設整備事業	4	小野田水処理センター整備事業			

事業概要	小野田水処理センターは、昭和56年供用開始のため経年劣化による機能低下が顕著になっている。これらの機能を回復させるため施設の長寿命化・改築・更新・及び未整備施設の整備を行う。		対象	小野田水処理センター		
			手段	事業計画に基づき施設の長寿命化・改築・更新及び未整備施設の整備を行う。		
			意図	良好な汚水・汚泥処理を可能とし環境保全を推進する。		

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	工事請負費	144,180,000	274,979,880	90,798,840	189,500,000	
		調査設計委託料	19,656,000	16,794,000	0	30,000,000	
		電気引込線移設負担金			154,600		
		合計	163,836,000	291,773,880	90,953,440	219,500,000	
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金	89,127,000	155,234,340	48,057,920	109,250,000	
		社会資本整備総合交付金					
		県支出金					
		地方債	90%、100%	67,200,000	122,400,000	38,600,000	110,200,000
		その他	受益者負担金	3,788,991	3,440,923	4,295,520	
		一般財源	繰入金	3,720,009	10,698,617		
合計		163,836,000	291,773,880	90,953,440	219,450,000		

会計種別	特会(下水)	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	有
				0.66	3,830,904		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	山陽小野田市下水道長寿命化計画(小野田水処理センター)	活動	詳細設計	詳細設計	ストマネ策定	ストマネ策定
			完了	完了	完了	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	長寿命化・改築・更新及び未整備施設整備工事	活動	1件	1件	4件	1件
			1件	3件	2件	
			100.0%	300.0%	50.0%	
3	耐震補強工事	活動		1件	1件	0件
				1件	1件	
				100.0%	100.0%	

成果	山陽水処理センターの改築工事に交付金を回す事となり当初計画の半分の実施となった。	今後の方向性			
		拡充	④	②	①
課題及び改善策	31年度も長寿命化計画に基づき効率的に事業を実施する	成果の方向性	現状維持	③	⑤ ✓
		縮小		⑥	
		休廃止	⑦		
			皆減	縮小	現状維持
H30年度目標達成度		C		コスト投入の方向性	

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 工務係 No 170

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	20	水道の安定供給と下水道の充実	4	下水道の整備と管理
	実施計画名			事務事業名		
6	汚水処理施設整備事業	5	山陽水処理センター整備事業			

事業概要	山陽水処理センターは、平成元年に供用開始し、施設の経年劣化が認められる。それらの老朽化した施設を、山陽小野田市公共下水道長寿命化計画に基づき、計画的に改築・更新をする。		対象	山陽水処理センター		
			手段	事業計画に基づき施設の長寿命化・改築・更新及び未整備施設の整備を行う。		
			意図	良好な汚水・汚泥処理を可能とし環境保全を推進する。		

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	工事請負費		9,936,000	88,280,000	140,000,000	
		調査設計委託料		3,811,000			
		工事請負費30→31繰越				66,160,000	
		合計	0	13,747,000	88,280,000	206,160,000	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	7,369,800	48,061,000	112,561,670
			県支出金				
			地方債	90%、100%	5,700,000	36,200,000	90,600,000
			その他	受益者負担金		2,723,864	
			一般財源	繰入金	677,200	1,295,136	2,998,330
			合計	0	13,747,000	88,280,000	206,160,000

会計種別	特会(下水)	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	有
				0.3	1,733,307	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	山陽水処理センター長寿命化計画	活動	詳細設計	詳細設計	ストマネ策定	ストマネ策定
			完了	完了	完了	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	長寿命化・改築・更新及び未整備施設整備工事	活動		1件	1件	1件
				1件	2件	
				100.0%	200.0%	
3						

成果	当初計画の2倍の改築を実施する事が出来た。		今後の方向性			
	課題及び改善策	31年度も長寿命化計画に基づき効率的に事業を実施する。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	H31年度繰越明許予算:66,160,000円(工事請負費:66,160,000円)
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 工務係 No 171

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	20	水道の安定供給と下水道の充実	4	下水道の整備と管理
	実施計画名			事務事業名		
6	汚水処理施設整備事業	6	下水道ポンプ場整備事業(小野田処理区)			

事業概要	下水道ポンプ場(小野田処理区)は、平成8年に供用開始し、施設の経年劣化が認められる。それらの老朽化した施設を、山陽小野田市公共下水道長寿命化計画に基づき、計画的に改築・更新をする。		対象	高千帆汚水中継ポンプ場、竜王汚水中継ポンプ場	
			手段	事業計画に基づき施設の長寿命化・改築・更新を行う。	
			意図	汚水中継ポンプ場の機能を維持し、汚水の停滞を防ぐ。	

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	調査設計委託料		3,363,000	0		
		工事請負費29→30繰越		20,464,000	17,433,200	50,000,000	
		合計	0	23,827,000	17,433,200	50,000,000	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	社会資本整備総合負担金	11,314,320	9,316,280	25,000,000
			県支出金				
			地方債	90%、100%	11,200,000	7,300,000	25,000,000
			その他	受益者負担金			
			一般財源	繰入金	1,312,680	816,920	
合計		0	23,827,000	17,433,200	50,000,000		

会計種別	特会(下水)	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	有
				0.2	1,155,538		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	下水道ポンプ場(小野田処理区)長寿命化計画	活動	詳細設計	詳細設計	ストマネ策定	ストマネ策定
			完了	完了	完了	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	長寿命化・改築・更新及び未整備施設整備工事	活動	1件	1件	1件	1件
			0件	1件	0件	
			0.0%	100.0%	0.0%	
3						

成果	山陽水処理センターの改築工事に交付金を回す事となり当初計画の未実施となった。		今後の方向性			
	課題及び改善策	31年度も長寿命化計画に基づき効率的に事業を実施する	成果の方向性	④	②	①
拡充						
現状維持			③	⑤ ✓		
縮小			⑥			
			⑦			
H30年度目標達成度		D	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	H30年度繰越明許予算:17,433,200円(工事請負費:17,433,200円)
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 工務係 No 172

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	20	水道の安定供給と下水道の充実	4	下水道の整備と管理
	実施計画名			事務事業名		
6	汚水処理施設整備事業	7	下水道ポンプ場整備事業(山陽処理区)			

事業概要	下水道ポンプ場(山陽処理区)は、平成6年に供用開始し、施設の経年劣化が認められる。それらの老朽化した施設を、山陽小野田市公共下水道長寿命化計画に基づき、計画的に改築・更新をする。					
	対象	厚狭汚水中継ポンプ場				
	手段	事業計画に基づき施設の長寿命化・改築・更新を行う。				
意図	汚水中継ポンプ場の機能を維持し、汚水の停滞を防ぐ。					

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	調査設計委託料		1,844,000	0			
		工事請負費	3,500,000	5,356,000	0			
		合計	3,500,000	7,200,000	0			
					50,000,000			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,750,000	3,600,000	25,000,000	
			県支出金					
			地方債	90%、100%		3,200,000	25,000,000	
			その他	受益者負担金	1,750,000			
			一般財源	繰入金		400,000	0	
			合計	3,500,000	7,200,000	0	50,000,000	
会計種別	特会(下水)	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	有
				0.3	1,733,307			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	下水道ポンプ場(山陽処理区)長寿命化計画	活動	詳細設計	詳細設計	ストマネ策定	ストマネ策定
			完了	完了	完了	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	長寿命化・改築・更新及び未整備施設整備工事	活動	1件	1件	1件	1件
			1件	1件	0件	
			100.0%	100.0%	0.0%	
3						

成果	山陽水処理センターの改築工事に交付金を回す事となり当初計画の未実施となった。						
	今後の方向性						
課題及び改善策	31年度も長寿命化計画に基づき効率的に事業を実施する	成果の方向性	拡充	④	②	①	
			現状維持	③	⑤ ✓		
			縮小	⑥			
			休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		D		コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 工務係 No 173

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	20	水道の安定供給と下水道の充実	4	下水道の整備と管理
	実施計画名		事務事業名			重点P
6	汚水処理施設整備事業	8	山陽水処理センター及びポンプ場(山陽処理区)維持管理事業(増額分)			

事業概要	山陽水処理センター及びポンプ場の維持管理については、フジ総業株式会社と3年契約で委託しており、H30.5で3年を迎える。現在、中央監視等の夜間業務を1人体制で行っているが、安全管理体制の強化及び夜間勤務時の安全面の確保の観点から、H30の契約更新時から「24時間常勤体制」とする。		対象	山陽水処理センター、汚水中継ポンプ場、マンホールポンプ場
			手段	直営により整備・修繕・監理監督、民間委託により保守管理を行う。
			意図	山陽水処理センターおよびポンプ場(山陽処理区)の機能を保持し、公共用水域の汚濁防止を図る。

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	処理場・ポンプ場委託料		14,684,242				
		合計	0	0	14,684,242	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	使用料		14,684,242		
			一般財源					
合計		0	0	14,684,242	0			
会計種別	特会(下水)	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	有
				0.1	577,769			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	下水処理量(m ³ /年)	成果			全量処理 989060 100.0%	全量処理
2	流下下水の停滞発生件数	成果			0件 0件 100.0%	
3						

成果	夜間勤務職員の安全確保が図れたことと合わせ、夜間の下水処理も安定した運転管理が行え下水処理に支障が発生することもなかった。		今後の方向性			
	課題及び改善策	今後は処理場・ポンプ場維持管理事業に取り込むこと。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度			A		コスト投入の方向性	

特記事項	H31年度から経常経費とする。
------	-----------------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 管理係 No 174

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	20	水道の安定供給と下水道の充実	4	下水道の整備と管理
	実施計画名			事務事業名		
8	農業集落排水管理事業	2	公営企業会計移行事業			

事業概要	平成26年8月に、総務省より地方自治体が経営する下水道事業や農業集落排水事業に、減価償却など民間企業の会計制度の要素を取り入れた公営企業会計を適用するための「公営企業会計の適用拡大に向けたロードマップ」が公表された。それに伴い、人口3万人以上の団体は平成32年4月までに公営企業会計への移行することが求められたことから、本市においても平成31年4月開始を目標に移行準備に取り組む。	対象	農業集落排水事業特別会計
	手段	官庁会計から公営企業会計に移行する。	
	意図	資産価値、減価償却費を把握することにより、経営の効率化、健全化を図る。	

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	公営企業会計適用化業務委託料	1,728,000	1,944,000	0	
		システム開発委託料		413,856	0	
					0	
	合計		1,728,000	2,357,856	0	0
歳入	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債	100%	1,700,000	2,300,000	4,800,000
		その他				
		一般財源		28,000	57,856	
合計		1,728,000	2,357,856	4,800,000	0	

会計種別	特会(農集)	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	有
					0.45	2,599,961	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	固定資産調査業務進捗率	成果	30%	70%	100%	
			30%	70%	100%	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	公営企業会計システム構築業務進捗率	成果	0%	30%	100%	
			0%	30%	100%	
			-	100.0%	100.0%	
3	移行手続き支援業務進捗率	成果	0%	20%	100%	
			0%	20%	100%	
			-	100.0%	100.0%	

成果	平成31年3月31日をもってすべての移行作業が終了した。	今後の方向性			
		拡充	④	②	①
課題及び改善策		現状維持	③	⑤	
		縮小	⑥		
		休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度		A			
		コスト投入の方向性			

特記事項 『平成30年度終了』歳出がゼロとなっているのは、打ち切り決算のためである。当該費用については、H31年度に下水道事業会計の特例的支出から4,865,184円支出している。

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 管理係 No 175

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	20	水道の安定供給と下水道の充実	4	下水道の整備と管理
	実施計画名		事務事業名			重点P
8	農業集落排水管理事業	農業集落排水使用料徴収事業(増額分)				

事業概要	平成23年度から開始した水道料金と下水道使用料・農業集落排水使用料の賦課・徴収一元化に伴い、当該業務を引き受ける水道局に対して負担金を支払っている。(H23～H25:20,000千円、H26～20,520千円(税込み、下水・農集合計)) 一元化を導入した平成23年度と平成28年度を比較すると調定件数が約10%伸びており、それに係る経費も増額していることから、負担金を増額するもの。		対象	農業集落排水使用料
			手段	農業集落排水使用料を水道局に徴収委託し、過年度分については一部徴収を行う。
			意図	事務の効率化と市民の手続きの簡素化を図る。また、収納率の向上も期待できる。

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	使用料賦課徴収負担金		104,760				
		合計	0	0	104,760	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	使用料		104,760		
			一般財源					
合計		0	0	104,760	0			
会計種別	特会(農集)	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.05	288,885			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	現年度収納率	成果			99%	
					82.70%	
					83.5%	
2	過年度収納率	成果			75%	
					73.10%	
					97.5%	
3						

成果	収納率の維持・向上につながった。		今後の方向性			
	課題及び改善策	今後も水道局と連携し、収納率の維持・向上に努める。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤ ✓		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	H31年度から経常経費とする。
------	-----------------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 管理係 No 176

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	20	水道の安定供給と下水道の充実	4	下水道の整備と管理
	実施計画名			事務事業名		
8	農業集落排水管理事業	4	上下水道使用料徴収システム機器更新事業			

事業概要	平成23年度の水道料金と下水道使用料の賦課・徴収一元化を行った際に、一元化によって必要となるシステム関連機器を一斉に導入している。導入時から7年を向かえ、保守の終了等によって随時機器の更新が必要となっている。今後年次的に更新を行っていく計画であり、平成30年度は検針端末12台とネットワークHDDを更新した。また、平成31年度の更新予定であった大型プリンタを1年前倒しで更新し、OCRスキャナを追加で更新した。		対象	上下水道使用料徴収システム機器	
	手段	計画的な機器の更新			
	意図	上下水道使用料の円滑な賦課・徴収を継続的に行う。			

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	使用料賦課徴収負担金		83,644	0			
		合計	0	0	83,644	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	使用料		83,644		
			一般財源					
合計			0	0	83,644	0		
会計種別	特会(農集)	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.05	288,885		算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	上下水道使用料徴収システム機器更新	活動			検針端末、HDD 検針端末、HDD、大型プリンタ、スキャナ 100.0%	-
2						
3						

成果	下水道使用料の賦課・徴収に不可欠であるシステム機器の更新を計画的に行った。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策	システム機器更新は計画的に行う予定であるが、導入からすでに7年が経過しており、突発的な機器の更新が必要となる場合もある。更新経費の平準化も検討する必要がある。	現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	H31年度予定の大型プリンタの更新をH30年度に前倒したため、H31年度の更新はなし。
------	---

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 工務係 No 177

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	20	水道の安定供給と下水道の充実	5	浄化槽の整備
	実施計画名			事務事業名		
9	浄化槽整備推進事業		1	浄化槽整備推進事業		

事業概要	汚水処理を早期に実現するには、浄化槽の設置は有効な手段であり、助成制度は今後も継続する必要がある。浄化槽の設置基数についても、地域計画に基づく基数の確保が必要である。					
	対象	浄化槽設置者				
	手段	浄化槽設置に対する補助金の交付				
意図	浄化槽の維持管理による快適な生活環境の確保と水質の保全					

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	浄化槽設置整備事業補助金	26,766,000	15,886,000	17,632,000	31,686,000		
		合計	26,766,000	15,886,000	17,632,000	31,686,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	10,067,000	9,717,000	4,500,000	5,848,000
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	16,699,000	6,169,000	13,132,000	25,838,000	
合計	26,766,000	15,886,000	17,632,000	31,686,000				

会計種別	一般	経常臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	有
					0.4	2,311,076	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	循環型社会形成推進地域計画に基づく浄化槽設置基数の確保	活動	85基	85基	85基	85基
			72基	43基	49基	
			84.7%	50.6%	57.6%	
2						
3						

成果	今年度も目標台数は達成出来ていないが、公報を通じて呼びかけを行い、29年度の台数を上回る結果となった。						
	課題及び改善策	今後の方向性					
拡充			④	②	①		
現状維持			③	⑤	✓		
縮小			⑥				
休廃止	⑦						
H30年度目標達成度		C		コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項 経常的経費分を含む浄化槽設置整備補助金全体で作成した。循環型社会形成推進交付金の補助率は1/3であるが、前年度からの年度間繰越があるため1/3とならない。

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 道路整備係 No 178

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	1	道路網の整備
	実施計画名		事務事業名			重点P
10	道路新設改良事業	2	市道新生町1号線道路改良事業			

事業概要	当路線は、幅員2m程度の生活道路で車の離合ができないなど日常生活に支障をきたしているため、公共下水道工事に併せて道路を拡幅する。延長L=567m 幅員W=6.0m		対象	沿線住民
			手段	用地買収・拡幅工事
			意図	沿線住民の利便性の向上

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	工事請負費		450,360	17,338,760	
		購入財産購入費		5,562,892	1,000,000	
		補償、補填及び賠償金			1,000,000	
		調査設計委託料		648,000		
		合計	0	0	6,661,252	19,338,760
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金	50(55)		3,492,000	9,516,000
		県支出金				
		地方債	45(40.5)		2,400,000	8,600,000
		その他				
		一般財源	5(4.5)		769,252	1,222,760
合計		0	0	6,661,252	19,338,760	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入	
				人工数 0.4	人件費(円) 2,311,076	有

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	事業費進捗率(事業費ベース)	活動	63	66	71	75
			63	63	67	
			100.0%	95.0%	94.0%	
2						
3						

成果	公共下水道工事に併せて、生活道路を拡幅し車の離合等を可能にするもので、重要な事業として進捗している。	今後の方向性				
	課題及び改善策	成果の方向性	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止		⑦				
H30年度目標達成度		C	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項 H30決算額の調査設計委託料以外は繰越明許費。H31予算の工事請負費のうち9,338,760円はH30からの繰越明許費。H30決算の財源内訳は、()内がH29年度までの補助率でH29→H30繰り越し分が対象。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	1	道路網の整備
	実施計画名		事務事業名			重点P
10	道路新設改良事業	3	市道浜崎1号線道路改良事業			

事業概要	当路線は、国道190号と埴生市街地を結ぶ重要な路線であり、前場川の拡幅に併せて道路を拡幅し歩道を設置する。 関連路線：市道浜崎1号線、市道前場川左岸線、市道前場川右岸線		対象	沿線住民
			手段	県へ工事委託
			意図	歩行者の安全と沿線住民の利便性の向上

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	工事委託料	0	30,700,000	51,300,000	45,700,000	
		合計	0	30,700,000	51,300,000	45,700,000	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	55(50)	16,885,000	28,215,000	22,850,000
			県支出金				
			地方債	40(45)	12,400,000	20,700,000	20,500,000
			その他				
			一般財源	5(5)	1,415,000	2,385,000	2,350,000
合計		0	30,700,000	51,300,000	45,700,000		

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.15	866,654		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	事業費進捗率(事業費ベース)(%)	成果	36	57	57	71
			36	50	57	
			100.0%	86.2%	100.0%	
2						
3						

成果	周防高潮対策の一環として行われている事業であり、防災面で非常に重要な事業として進捗している。		今後の方向性			
	課題及び改善策	特になし	成果の方向性	④	②	①
③			⑤	✓		
⑥						
⑦						
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	歳入の()内は、平成30年度以降の交付金の補助率等 ※この事業についての平成30年度分はH29→H30繰り越しのため補助率は55%である。
------	---

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 道路整備係 No 180

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	1	道路網の整備
	実施計画名		事務事業名			重点P
11	橋りょう修繕保全事業	1	橋梁長寿命化点検事業			

事業概要	橋梁の点検は、道路の維持修繕に関する省令及び告示(平成26年7月1日施行)に基づき、5年に1回の頻度を基本に点検し、その健全性を診断する必要がある。平成21年、22年で橋梁点検を行って「山陽小野田市橋梁長寿命化修繕計画」を策定しており、これに基づき定期点検を行う必要がある。		対象	橋長2.0m以上の市道に架橋された橋梁、歩道橋		
			手段	道路橋定期点検要領による		
			意図	計画的な橋梁修繕及び橋梁架け替え		

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	調査設計委託料	0	19,488,600	14,227,555	30,000,000	
		合計	0	19,488,600	14,227,555	30,000,000	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	55	10,718,000	7,825,000	16,500,000
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	45	8,770,600	6,402,555	13,500,000
合計		0	19,488,600	14,227,555	30,000,000		

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.3	1,733,307	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	点検橋梁数(橋)	活動	230	230	230	230
			107	189	230	
			47.0%	82.0%	100.0%	
2						
3						

成果	平成30年度41橋の点検を実施。(内訳:委託点検2橋、職員点検39橋)		今後の方向性			
	課題及び改善策	法定点検であるため、今後も引き続き実施していく必要がある	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項 現在、市道浜崎1号線(船出橋)が、県から引き渡しを受けていないため230橋である。平成28年度については、職員点検のみのため決算額は0円である。平成30年度で1巡目の点検が完了した。

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 道路整備係 No 181

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	1	道路網の整備
	実施計画名		事務事業名			重点P
11	橋りょう修繕保全事業	2	円人道跨線橋(市道旦東線)修繕事業			

事業概要	当該橋梁は、JR小野田線を跨ぐ人道橋だが、建設後約100年が経過し老朽化が進行しているため、JRに委託して修繕と耐震補強を行う。		対象	市道旦東線(円人道跨線橋)		
			手段	補修、耐震補強		
			意図	橋梁長寿命化修繕計画		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	工事委託料	0	52,700,000	31,500,095	0		
		合計	0	52,700,000	31,500,095	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	55	28,985,000	17,325,000		
			県支出金					
			地方債	40	21,300,000	12,700,000		
			その他					
			一般財源	5	2,415,000	1,475,095		
合計			0	52,700,000	31,500,095	0		
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	有
				0.15	866,654	算入		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	事業費ベース(%)	活動	6	44	100	—
			6	44	100	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	市道旦東線(円人道跨線橋)の橋梁長寿命化対策工事は完了。	今後の方向性			
		拡充	④	②	①
課題及び改善策		現状維持	③	⑤	
		縮小	⑥		
		休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性	

特記事項 今後も法定点検を実施する。「平成30年度事業終了」

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 道路整備係 No 182

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	1	道路網の整備
	実施計画名		事務事業名			重点P
11	橋りょう修繕保全事業	4	末広橋(市道六十番堤塘線)修繕事業			

事業概要	当該橋梁は、一般県道妻崎開作小野田線(小野田湾岸線)の開通により、交通量が著しく増加したことにより、橋梁の一部が損傷した。このため、部分的な補修、修繕を行い、予防保全を図る。		対象	市道六十番堤塘線(末広橋)		
			手段	橋梁の補修、補強		
			意図	橋梁長寿命化修繕計画		

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	調査設計委託料	0	0	0	17,692,560			
		工事請負費	0	0	0	5,000,000			
		合計	0	0	0	22,692,560			
		国庫支出金	55			12,480,000			
歳入	財源内訳	県支出金							
		地方債	40			9,100,000			
		その他							
		一般財源	5			1,112,560			
合計		0	0	0	22,692,560				
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	算入	有
				0.25	1,444,423				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	事業費ベース(%)	活動			47 0 0.0%	60
2						
3						

成果	業務委託完了後に引き続き工事に着手する。		今後の方向性			
	課題及び改善策	事業の発注(設計業務委託)はしているが、全額繰り越しのため、成果指標は0%としている。令和2年2月完了見込み。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤ ✓		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		D	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	繰越H30→H31 17,692,560(調査設計委託料) R2実施計画は事務事業名を橋梁補修事業(15m以上)に統合している。
------	---

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 道路整備係 No 183

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	1	道路網の整備
	実施計画名		事務事業名			重点P
11	橋りょう修繕保全事業	5	第一高千帆橋(市道上石井手線)修繕事業			

事業概要	当該橋梁は、建設後約60年が経過し老朽化が進行しており、橋梁点検の診断結果がIV判定となったため、早期に修繕を実施する必要がある。		対象	市道上石井手線(第一高千帆橋)		
			手段	補修・修繕・耐震補強または撤去・架け替え		
			意図	橋梁の長寿命化		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	調査設計委託料	0	0	0	34,914,240
		工事請負費	0	0	0	20,000,000
		合計	0	0	0	54,914,240
		合計	0	0	0	54,914,240
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	55		30,200,000
			県支出金			
			地方債	40		22,200,000
			その他			
			一般財源	5		2,514,240
合計			0	0	0	54,914,240

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	有
				0.25	1,444,423	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	事業費ベース(%)	活動			47 0 0.0%	73
2						
3						

成果	業務委託完了後に引き続き工事に着手する。		今後の方向性			
	課題及び改善策	事業の発注(設計業務委託)はしているが、全額繰り越しのため、成果指標は0%としている。令和元年9月完了見込み。	成果の方向性	④	②	①
拡充						
現状維持			③	⑤ ✓		
縮小			⑥			
		⑦				
H30年度目標達成度			D	コスト投入の方向性		
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	繰越H30→H31 34,914,240(調査設計委託料) R2実施計画は事務事業名を橋梁補修事業(15m以上)に統合している。
------	---

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 管理係 No 184

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	1	道路網の整備
	実施計画名		事務事業名			重点P
12	市道管理事業	4	道路環境整備事業			

事業概要	市道を適正に維持管理することにより、市民生活の利便性、交通の安全性を向上させるため除草等を行う。		対象	市道敷		
			手段	除草及び清掃を行う		
			意図	安全確保及び環境保全を図る		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	委託料	14,379,000	17,069,660	16,408,940	20,480,000		
		合計	14,379,000	17,069,660	16,408,940	20,480,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	14,379,000	17,069,660	16,408,940	20,480,000	
合計			14,379,000	17,069,660	16,408,940	20,480,000		
会計種別	一般	経常臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.2	1,155,538	算入		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	路面清掃(自治会)委託路線(本)	成果	32	34	36	36
			32	34	36	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	草刈面積(m ²) (業者委託)	成果	70,000	70,000	70,000	70,000
			59,625	66,170	67,460	
			85.0%	94.0%	96.0%	
3						

成果	除草業務委託により、交通の安全確保及び環境保全が図られた。	今後の方向性				
		拡充	④	②	① ✓	
課題及び改善策	市道の草刈りについては、予定している面積が実施できていないのが現状である。	成果の方向性	現状維持	③	⑤	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 管理係 No 185

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	1	道路網の整備
	実施計画名		事務事業名			重点P
12	市道管理事業	5	道路台帳整備事業			

事業概要	道路法で作成が義務づけられている道路台帳について、毎年適切に更新する。		対象	市道
			手段	新設・改良または廃止した市道の調査及び図面の更新
			意図	法に基づく台帳整備

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	道路台帳整備委託料	12,528,000		7,776,000	
		合計	12,528,000	0	7,776,000	0
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	12,528,000		7,776,000
合計			0	7,776,000	0	
会計種別	一般	経常臨時	H 30 人件費		交付税 算入	
			人工数	人件費(円)	有	
			0.3	1,733,307		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	市道(実延長)(m)	活動	321,863		321,853	
			321,863		321,853	
			100.0%		100.0%	
2	台帳修正(修正延長)(m)	活動	4,324		2,115	
			4,324		2,115	
			100.0%		100.0%	
3						

成果	適切に更新された。		今後の方向性			
	課題及び改善策	毎年適切な更新が必要。	拡充		④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 道路整備係 No 186

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	1	道路網の整備
	実施計画名			事務事業名		
14	市道維持補修事業		3	市道舗装リフレッシュ事業		

事業概要	大型車の交通量が多い幹線道路は、舗装の痛みが激しくクラックや轍ができているため、切削オーバーレイによる舗装のリフレッシュを石油貯蔵施設立地対策交付金を活用して行う。併せて、H28については、市道公園通り丸河内線の街路灯の補修を行う。		対象	交通量が多い幹線道路	
	手段	切削オーバーレイ			
	意図	通行車両の安全性および快適性の向上			

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	工事請負費	50,789,160	40,284,000	59,882,760	28,000,000
		合計	50,789,160	40,284,000	59,882,760	28,000,000

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金		H28	H29	H30	H31
			県支出金		49,396,000	39,510,000	56,424,000	25,200,000
			地方債					
			その他					
			一般財源		1,393,160	774,000	3,458,760	2,800,000
合計			50,789,160	40,284,000	59,882,760	28,000,000		

会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
					0.35	2,022,192	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	舗装リフレッシュ路線(路線数)	成果	7	7	7	7
			3	4	5	
			43.0%	57.0%	71.0%	
2	道路照明整備路線(路線数)	成果	1			
			1			
			100.0%			
3						

成果	市内幹線道路や緊急輸送道路の舗装老朽化対策として効果を発揮している事業である。		今後の方向性			
	成果の方向性	拡充	④	②	①	
課題及び改善策		現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 管理係 No 187

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	1	道路網の整備
	実施計画名		事務事業名			重点P
15	小規模土木事業	2	小規模土木事業			

事業概要	生活に密接する公共性の高い道路等を整備する自治会に補助金を交付する。 事業費限度額:200万円 補助率:70%		対象	市民(自治会)		
			手段	自治会の事業を審査し、補助金を交付		
			意図	市民の生活環境の向上を図る		

歳出	支出内訳	H28		H29		H30		H31	
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)	
		小規模土木事業助成金		38,101,000	32,536,000	26,625,000			33,495,000
		合計		38,101,000	32,536,000	26,625,000			33,495,000

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	38,101,000	32,536,000	26,625,000	33,495,000
合計			38,101,000	32,536,000	26,625,000	33,495,000	

会計種別	一般	経常臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.95	5,488,807		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	実施件数(件)	活動	42	63	54	-
2	待機件数(件)	活動	55	46	39	-
3						

成果	市民の生活環境の向上が図られた。 H30年度は、H29年度までに申請を受け付けたものについて、すべて実施した。 (ただし、自治会内調整による延期・次年度以降への継続・取り下げを除く。)		今後の方向性			
	課題及び改善策		拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤ ✓		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成27年度受付分までは補助率80%
------	--------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成
	実施計画名			事務事業名		
1	生活交通推進事業		1	JR美祢線利用促進事業		

事業概要	JR美祢線の利用促進を図るため、本市と長門市、美祢市で協同してJR美祢線利用促進協議会を設置し、美祢線を活用した観光事業の実施や企画列車等のイベント、利用助成事業などを行う。		対象	JR美祢線利用促進協議会		
			手段	JR美祢線利用促進協議会負担金の支出		
			意図	JR美祢線の利用促進		

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	JR美祢線利用促進協議会負担金	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000			
		合計	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000		
合計			1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
				0.25	1,444,423				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	JR美祢線の協議会事業による利用者数(三市協議会の目標)	成果	180人/日	180人/日	185人/日	190人/日
			167人/日	134人/日	143人/日	
			92.8%	74.4%	77.3%	
2	JR美祢線の1日あたりの乗降者数	成果	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く
			476人	478人	集計中	
3						

成果	利用促進協議会による観光事業や、JR美祢線の各種乗車券購入助成事業等を通じ、利用促進に努めている。		今後の方向性			
	課題及び改善策	JR美祢線は、平成22年7月の豪雨災害により全線不通となった。被災当初は運転再開が危惧されていたが、JRの懸命な復旧作業により、翌年9月に運転を再開することができた。今後の利用促進を図るため、本市と美祢市、長門市の沿線3市が中心となり協議会を立ち上げ、美祢線を活用した観光事業の展開や、各種利用助成事業などを実施しているが、利用者は横ばいの状況が続いている。今後は、観光面での更なる集客に注力するとともに既存事業の充実を図り、目標の達成に努める。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止				⑦		
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成
	実施計画名			事務事業名		
1	生活交通推進事業		2	JR小野田線利用促進事業		

事業概要	JR小野田線の利用促進を図るため、本市の市民団体や学校関係者等からなるJR小野田線利用促進協議会を設置し、利用促進に向けた協議を行うほか、利用助成制度などを行う。		対象	JR小野田線利用促進協議会		
			手段	JR小野田線利用促進協議会補助金の交付		
			意図	JR小野田線の利用促進		

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	JR小野田線利用促進協議会補助金	58,100	61,860	42,400	300,000	
		合計	58,100	61,860	42,400	300,000	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	58,100	61,860	42,400	300,000
合計		58,100	61,860	42,400	300,000		
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税算入	無	
				人工数	人件費(円)		
				0.25	1,444,423		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	JR小野田線利用促進協議会の開催	活動	1回	1回	1回	1回
			1回	1回	1回	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	JR小野田線の日当たりの乗降者数	成果	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く
			515	507	集計中	
3						

成果	利用促進協議会によるJR小野田線の各種乗車券購入助成事業等を通じ、利用促進に努めている。		今後の方向性			
	課題及び改善策	JR小野田線は、平成24年春のダイヤ改正で大幅な減便があり、今後の利用促進を図るために協議会を設置し事業を展開している。近年、利用者の数は微増傾向にあるが、小野田線沿線の大型商業施設や公立化した山口東京理科大学との連携など、今後における更なる利用促進の余地を研究していく必要がある。平成30年度は、利用助成事業の実施に加え、昨年度から引き続き、隣接する宇部線の利用促進協議会と協同し、スマホスタンプラリーを行うなど、市内線の更なる利用促進に努めた。今後も事業周知に努め、JR小野田線の更なる活性化に繋げていく。	拡充	④	②	✓
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成
	実施計画名			事務事業名		
1	生活交通推進事業		3	バス路線再編実施計画策定事業		

事業概要	H27年度に作成した「山陽小野田市地域公共交通網形成計画」において、バス路線を再編することとしている。網計画の中では、本市におけるバス路線の現状や課題を背景とし、大まかな方向性としての再編イメージを打ち出していることから、網計画に掲げたバス路線再編の方向性を、現実のバス路線に具体化していくよう計画を策定するもの。					
	対象	地域公共交通会議				
	手段	持続可能な公共交通網構築のため、山陽小野田市地域公共交通会議を活用し、バス路線再編計画を作成する。				
意図	生活交通の利便性向上、円滑化、効率化を図る。					

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	バス路線再編計画等作成委託料		3,800,000		
		合計	0	0	3,800,000	0
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			3,800,000
合計		0	0	3,800,000	0	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税算入	
			人工数	人件費(円)	無	
			0.35	2,022,192		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	交通会議の開催回数(バス路線再編計画策定及び網形成計画推進のため)	活動			6回 4回 66.6%	
2	再編実施計画の策定	成果			策定 策定	
3						

成果	行政機関や交通事業者、公募市民など、様々な立場で会議に参加する委員からの意見を参考にし、バス路線の再編計画を策定することができた。					
	課題及び改善策	今後の方向性				
成果の方向性		拡充		④	②	①
現状維持				③	⑤	
縮小				⑥		
休廃止	⑦					
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性		
		皆減	縮小	現状維持	拡大	

特記事項	平成30年度終了
------	----------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成
	実施計画名		事務事業名			重点P
1	生活交通推進事業	3	コミュニティバス更新事業			

事業概要	現在運行しているコミュニティバスについては、運行開始から数十年が経過する車両もあり、今後における車両の更新を考える必要がある。更新にあたっては、コミュニティバスを運行している船木鉄道株式会社が車両を購入することとし、その購入費用を毎年の補助金に包含して支出する。		対象	コミュニティバス車両		
	※コミュニティバス：厚狭北部便、ねたろう号、いとね号、高畑・高泊線		手段	買替更新		
			意図	生活交通の維持、地域公共交通の利用促進		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	地方バス路線維持費補助金(車両更新分)			1,000,000			
		合計	0	0	0	1,000,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源			1,000,000		
合計		0	0	0	1,000,000			
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	有

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	バス車両の更新	活動			1台(厚狭北部便) 1台(厚狭北部便) 100.0%	
2	コミュニティバス利用者数(1日あたり)	成果			132人 93人 70.5%	132人
3						

成果	更新前の車両は購入から25年が経過し、100万キロを超える走行距離となっていた。近年では、老朽化による故障も頻繁に生じていたことから、このたびの車両更新により、運行の安定性及び安全性の確保に繋げることができた。		今後の方向性			
	課題及び改善策	他のコミュニティバス車両も老朽化が進んでいるため、年次的な車両更新計画を作成し、安全な運行に努めていく必要がある。	拡充		④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
皆減		縮小	現状維持	拡大		

特記事項	※車両購入費用分の補助金への反映は、平成31年度支出分から。
------	--------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	3	駐車場・駐輪場の整備
	実施計画名		事務事業名			重点P
7	厚狭駅南口駐車場整備事業	3	厚狭駅南口駐車場施設改修事業			

事業概要	厚狭駅南口駐車場は、開設後18年経過しているが、現在のゲート設備及び管理システムは設置後、10年経過している。よって、ゲート設備及び管理システムを更新し、現在、入口しかない駅前広場側には出口を新設する。また、舗装も老朽化してきているため、改修を行う。		対象	厚狭駅南口駐車場		
			手段	ゲート設備・管理システムの更新と舗装改修		
			意図	ゲート設備・管理システムの更新と舗装改修		

歳出	支出内訳	H28		H29		H30		H31	
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)	
		工事請負費				4,922,640			
		機械器具借上料				2,268,000		5,493,600	
合計		0		0		7,190,640		5,493,600	

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他			7,190,640	5,493,600
			一般財源				
合計			0	0	7,190,640	5,493,600	

会計種別	特会(駐車)	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
					0.2	1,155,538		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	工事件数	成果			1 1 100.0%	
2	ゲート設備及び管理システム更新数	成果			1 1 100.0%	
3	システム保守契約	成果			1 1 100.0%	1

成果	駅前広場側の出口を新設したことにより、2箇所あるどちらの入口からも出庫が可能になった。ゲート設備及び管理システムを更新したことにより、駐車券の発券機能が向上し、利用者の利便性も向上した。		今後の方向性			
	課題及び改善策	予算の状況を見ながら、未舗装部分の整備工事を実施し、駐車場利用者の利便性の更なる向上を進めていく。	拡充		④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
皆減		縮小	現状維持	拡大		

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 管理係 No 193

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	4	広域交通網の整備
	実施計画名			事務事業名		
18	県道整備事業		1	県道改良事業負担金		

事業概要	市内にある県道の整備はまだ十分ではなく、交通渋滞の解消や歩行者の安全確保、運転環境の向上等、安全に対する課題がある。		対象	県道		
			手段	県が行う道路改良事業費の一部を負担する		
			意図	未整備地区の道路改良事業の促進		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	県事業負担金	8,092,619	7,897,540	13,357,563	15,000,000
		合計	8,092,619	7,897,540	13,357,563	15,000,000

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金		H28		H29		H30		H31			
					決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)			
			県支出金											
			地方債	90	7,100,000	7,200,000	11,800,000	13,500,000						
			その他											
一般財源	10	992,619	697,540	1,557,563	1,500,000									
合計			8,092,619	7,897,540	13,357,563	15,000,000								

会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
					0.1	577,769		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	県事業負担金(千円)	成果	8,093	7,898	13,358	負担金
			8,093	7,898	13,358	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	県が事業主体となり道路改良事業が実施され、交通渋滞の解消や歩行者の安全確保、運転環境の向上が図られた。		今後の方向性				
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓		
縮小			⑥				
休廃止			⑦				
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	5	都市計画道路網の整備
	実施計画名		事務事業名			重点P
10	県道整備事業	1	都市計画道路整備県事業負担金			

事業概要	都市計画道路において、事業化された県道の事業費にかかる市負担金を山口県に支払う。		対象	都市計画道路新開作二軒屋線		
			手段	事業化された県道の事業費にかかる市負担金を支払う。		
			意図	県道の整備による渋滞緩和及び歩行者等の安全性の確保を図る。		

歳出	支出内訳	H28		H29		H30		H31		
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)		
		県事業負担金		11,495,025	18,930,636	33,175,025	40,000,000			
		合計		11,495,025	18,930,636	33,175,025	40,000,000			

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債	90%	10,300,000	17,000,000	29,800,000	36,000,000
			その他					
			一般財源	10%	1,195,025	1,930,636	3,375,025	4,000,000
合計			11,495,025	18,930,636	33,175,025	40,000,000		

会計種別	一般	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	有
					0.05	288,885	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	事業の進捗(用地取得契約数)	成果	5件	9件	19件	13件
			5件	5件	18件	
			100.0%	56.0%	95.0%	
2	事業の進捗(家屋補償契約数)	成果	3件	6件	6件	8件
			3件	6件	6件	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

成果	県事業に対する負担金を適正に支払った。		今後の方向性			
	課題及び改善策		拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤ ✓		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 都市計画課 計画係 No 195

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	22	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進
	実施計画名		事務事業名			重点P
13	都市計画基本方針策定事業	2	都市計画マスタープラン改定事業			

事業概要	都市計画マスタープランは、山陽小野田市総合計画や山口県都市計画区域マスタープランなどの上位計画や関連計画を踏まえ、地域の特性や住民意向を反映しながら、本市の都市づくりを進める基本となる方針を示すものである。 当初の計画策定から10年が経過することから、本市の社会情勢や各地域の状況変化、市民アンケートやワークショップの意見等を踏まえ、内容等を見直し、改定する。	対象	本市の都市計画	
	手段	上位計画や関連計画、また市民の意見を反映し、策定する		
	意図	都市づくりを進めていく上での基本目標を示す		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	計画策定委託料		2,980,800	0	6,976,800
		報償金		18,000	62,000	0
		通信運搬費		249,903	0	0
		消耗品費		12,584	2,623	0
		印刷製本費				792,000
	合計		0	3,261,287	64,623	7,768,800
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,261,287	64,623	7,768,800
合計		0	3,261,287	64,623	7,768,800	

会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
					0.85	4,514,109		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	改定	活動			完了 (繰越) 0.0%	完了
2	改定委員会開催数	活動		1 1 100.0%	4 4 100.0%	
3						

成果	課題及び改善策	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
成果の方向性	見直し内容について、庁内の調整等に想定以上の時間を要したため、平成30年度分の契約額を繰り越した。令和元年11月の公表に向けて、事業を進めていく。	現状維持	③	⑤ ✓		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度→平成31年度繰越明許費 計画策定委託料 6,976,800円
------	---------------------------------------

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 都市計画課 計画係 No 196

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	22	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進
	実施計画名		事務事業名			重点P
14	都市計画図管理事業	3	地理情報システム管理事業			

事業概要	平成18年度に導入した地理情報システム(GIS)を新しいPC端末で利用可能とするため、システム更新をする。また、データセンター利用や住宅地図の更新、システム保守などの管理を行っていく。		対象	地理情報システム
			手段	現行システムを更新し、管理していく
			意図	新PC端末への対応と迅速な事務処理を図る

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	システム開発委託料		11,804,400	0	
		発注支援委託料		206,280	0	
		システム利用料		336,960	1,095,600	
		手数料		1,296,000	0	
		システム保守委託料			2,090,000	
合計		0	0	13,643,640	3,185,600	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		13,643,640	3,185,600
合計		0	0	13,643,640	3,185,600	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入	
				人工数 0.2	人件費(円) 1,155,538	無

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	システム更新完了数	成果			1 1 100.0%	
2	システム保守契約数	成果				1
3						

成果	新しいPC端末でも利用可能なGISシステムに更新したことから、今までと同等以上の迅速な事務処理をすることができる。		今後の方向性			
	課題及び改善策	今後は、継続的な保守業務をしていくべきである。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	22	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備
	実施計画名		事務事業名			重点P
18	JR駅周辺地区整備事業	2	JR厚狹駅周辺環境対策事業			

事業概要	厚狹駅周辺において、住民の生活をより快適にし、まちの活性化にも寄与するため、駅の南北をつなぐ線路下の通路が狭く夜間は暗いため対策をする。		対象	厚狹駅西側の線路下通路		
			手段	防犯灯の設置		
			意図	厚狹駅の南北をつなぐ通路の利便性向上		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	工事請負費		290,520	0			
		合計	0	0	290,520	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	ふるさと支援基金		290,520		
			一般財源					
合計		0	0	290,520	0			
会計種別	一般	臨時	H 30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.1	577,769			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	対策工事件数	成果			1 1 100.0%	
2						
3						

成果	今回の工事を施行したことにより、夜間の通行の安全性が向上した。また、周囲の住民からも通路の横に水路があり、危険だったところが改善され安心したという声も聞いたことから、住民の利便性の向上としては成果はあったと感じられる。		今後の方向性			
	課題及び改善策	厚狹駅の南北をつなぐ通路が狭く、開水路もあり、危険であるため、水路に蓋をすることで幅が広がり安全に通行できるよう改善し、住民等の利便性の更なる向上を進めていくべきである。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤ ✓		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	22	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備
	実施計画名		事務事業名			重点P
18	JR駅周辺地区整備事業	4	小野田駅前地区都市再生整備計画事業(1期計画)			

事業概要	小野田駅前地区の約41ヘクタールについて、平成27年度に策定した小野田駅前地区都市再生整備計画に基づいて、平成28年度から平成32年度までの5か年で道路、公園、駅前広場等の整備を行う。平成28年度は市道と公園の実施設計を行い、平成29年度は公園の全てを買収し、その周辺市道の一部の用地買収も行った。平成30年度は未買収の市道の用地買収を行った。		対象	小野田駅前地区		
			手段	直接買収方式により、様々な事業を行う。		
			意図	小野田駅前地区の活気と活力の再生と人口定住を促進する市街地の整備を行うため。		

		H28		H29		H30		H31		
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)		
歳出	支出内訳	委託料	10,266,160		12,992,720		9,573,120			
		公有財産購入費			68,343,606		5,462,177		4,144,000	
		補償、補填及び賠償金			47,989,721		37,896,662		67,711,000	
		工事請負費					21,575,160		86,345,000	
		合計	10,266,160		129,326,047		74,507,119		158,200,000	
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金	40%	4,100,000		42,400,000		60,200,000		65,800,000
		県支出金								
		地方債	90%	3,300,000		72,800,000		12,800,000		83,100,000
		その他	100%	2,400,000		6,000,000				
		一般財源		466,160		8,126,047		1,507,119		9,300,000
合計		10,266,160		129,326,047		74,507,119		158,200,000		
会計種別	一般	臨時			H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	有	
						1.1	6,355,460			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	事業進捗状況	活動	公園・市道実施設計 完了 100%	用地補償(公園・市道の一部) 完了 100%	用地補償・駅前広場整備 用地補償契約済・駅前広場整備完了 100%	用地補償・市道及び公園整備
2						
3						

成果	小野田駅前地区都市再生整備計画は5か年計画であり、平成30年度は3年目となるが、現在のところ、事業は計画通りに進捗している。		今後の方向性			
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度→平成31年度繰越明許費 用地購入費 12,418,243円、補償金 47,674,353円(財源内訳 地方債 54,000,000円、一般財源 6,092,596円)
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	22	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備
	実施計画名		事務事業名			重点P
19	コンパクトなまちづくりモデル事業	1	コーポラティブ住宅促進支援事業			

事業概要	コンパクトなまちづくりモデル事業のモデル地区内において、コーポラティブ住宅の建設を希望する組合を支援することにより、住宅整備が促進し、まちの活性化が図られる。		対象	コーポラティブ住宅の建設を希望する組合		
			手段	アドバイザーの派遣		
			意図	住宅整備の促進		

		H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
歳出	支出内訳	アドバイザー派遣委託料	248,400	0	0
		合計	248,400	0	0
歳入	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	100%	248,400	
合計		248,400	0	0	0
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税算入
			人工数	人件費(円)	無
			0.1	577,769	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	アドバイザーの派遣回数	活動	2回	2回	2回	
			1回	0回	0回	
			50.0%	0.0%	0.0%	
2						
3						

成果	コーポラティブ方式については、なじみが無い特殊な手法であるため、ハウスメーカー等に説明を行ったり、ホームページに掲載したが、成果は得られなかった。		今後の方向性			
	課題及び改善策	過去3年間、コーポラティブ方式について進めてきたが、このまま進めても困難であることから、この方式は中止し、良好なコミュニティと住環境を持続・発展できる代替となる手法を検討していく必要がある。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦	✓		
H30年度目標達成度		D	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 管理係 No 200

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	23	港湾施設の整備	1	港湾施設の整備
	実施計画名		事務事業名			重点P
17	港湾施設整備事業	2	港湾整備事業負担金			

事業概要	小野田港は重要港湾に指定されており、地域経済発展のため、港湾施設の拡充を図り、開港指定を促進する。 小野田港の利用促進のため、老朽化した施設の改修及び航路・泊地の浚渫を行なう。		対象	港湾施設		
			手段	県が行う港湾施設改修事業費の一部を負担する。		
			意図	老朽化した施設の改修及び浚渫		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	県事業負担金	3,208,680	3,839,130	8,383,662	29,000,000		
		合計	3,208,680	3,839,130	8,383,662	29,000,000		
歳入	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債	90	2,451,000	3,500,000	3,600,000	26,100,000	
		その他						
		一般財源	10	757,680	339,130	4,783,662	2,900,000	
合計		3,208,680	3,839,130	8,383,662	29,000,000			
会計種別	一般	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	有
					0.05	288,885	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	県事業負担金(千円)	活動	3,209	3,839	8,384	負担金
			3,209	3,839	8,384	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	県が事業主体となり港湾施設改修が実施された。		今後の方向性			
	課題及び改善策	港湾の取扱量は、利用する企業に寄るところが大きく、景気にも影響を受けるため、目標値に届いていないのが現状である。このため、協議会を通じて利用促進を働きかける。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 土木課 河川港湾係 No 201

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	23	港湾施設の整備	1	港湾施設の整備
	実施計画名		事務事業名			重点P
17	港湾施設整備事業	3	小野田港野積場改修事業			

事業概要	小野田港港湾施設のうち市が管理する区域(野積場、取付道路、排水施設)の施設が老朽化しているため、施設利用者からの要望に基づき年次的に補修工事を行う。特に側溝については、県がH28年度から年次的に改修するため、市管理側溝からの流出部分周辺については同時期に改修したい。		対象	港湾施設(市管理分)	
	手段	老朽化した施設の改修を年次的に行う			
	意図	老朽化した施設の改修			

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	工事請負費		758,160	756,000	1,000,000			
		合計	0	758,160	756,000	1,000,000			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		758,160	756,000	1,000,000		
合計	0	758,160	756,000	1,000,000					
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
					0.35	2,022,192			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	野積場使用料収益(千円)	活動	使用料	使用料	使用料	使用料
			14688	14697	14742	
2	老朽箇所補修	活動	1	1	1	1
			1	1	1	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

成果	老朽化した港湾施設を改修し、適正な施設管理及び機能改善を行うことで港湾利用者が安全で効率的に港湾活動ができるようにした。 平成30年度 水路整備 L=22m		今後の方向性			
	課題及び改善策	年次的に補修を行っているが、現状の予算では事業の進捗に期間を要する。施設の老朽化も進んでいるため、予算を拡充し事業の進捗を図る必要がある。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	
縮小				⑥		
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--